

第 3 7 期

報 告 書

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

事 業 報 告

計 算 書 類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

計算書類の附属明細書



東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号
繊維会館2階
株 式 会 社 カ ミ ネ ッ ト

第37期 事業報告

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、社会・経済活動が活性化へと進み、日経平均株価は史上最高値を更新、公示地価や賃金の上昇率はバブル期以来の伸長率となりインフレ経済へと移行し始めました。しかしながら、ウクライナや中東情勢等の地政学的リスク、国内においては、異常気象や地震などの自然災害、人手不足や物流問題、物価高などを背景として景気は緩やかに回復するにとどまりました。

紙・板紙の内需のうち、紙はデジタルシフトなどによる需要構造の変化、需要家のコスト削減や少子化による総使用量の減少といった要因によって需要回復の糸口が見えず、前年割れの状況が続いております。また、板紙においても、フードロス対策や包装資材の適正サイズ化などによって2年連続で前年を下回ることとなりました。その結果、国内出荷に輸入紙を加えて調整した2024年の紙・板紙の内需実績（見込）は、2.5%減の21,103千トン（流通在庫増減調整後）となりました。

このような状況のもと、当社は継続的に安定した標準EDIサービスの提供をはじめ、新サービスの開発など利用会社各社の業務課題解決に貢献できるよう取り組んでまいりました。

当期の売上高は、紙需要の減少によって既存サービスは減少しましたが、新たに提供を開始したサービスが減少分を補い前期に比べ33,158千円増加し、297,821千円（前期比112.5%）となりました。

経常利益は、売上高は増加したものの、新サービス開発にかかる売上原価が大幅に増加したため、前期に比べ18,965千円減少し、20,531千円（前期比52.0%）となりました。

この結果、最終的な当期純利益は、前期に比べ12,633千円減少し、13,957千円（前期比52.5%）となりました。

(2) システム別事業の状況

当期の営業状況をシステム別にみますと次のとおりであります。

システム別 事業	第36期（前期2023年度）		第37期（当期2024年度）		前年比 （%）
	売上高（千円）	構成比（%）	売上高（千円）	構成比（%）	
流通VAN	17,640	6.7	17,223	5.8	97.6
P-EDI	225,152	85.1	222,917	74.8	99.0
コード管理	10,446	3.9	10,651	3.6	102.0
電帳データ	9,709	3.7	16,512	5.5	170.1
DIPs	-	-	28,802	9.7	-
その他	1,716	0.6	1,716	0.6	100.0
合計	264,663	100.0	297,821	100.0	112.5

注) 今期より電帳対応データ保存サービスとDIPsを追加しております。

- 1) 流通 VAN (代理店・卸商・印刷会社間のデータ交換システム)

ファイル交換のデータ量は、前期比 97.0%、売上高は前期比 97.6%と減少となりました。
- 2) P-EDI (メーカー・代理店・物流業者間のデータ交換システム)

イ. リアル系の在庫照会・在庫手配などの件数は、前期と比べ 99.7%と減少、売上高も 99.1%と減少となりました。

ロ. ファイル交換系のデータ量は前期比 98.4%、売上高は前期比 99.0%と減少。P-EDI 全体での売上高は前期比 99.0%となりました。
- 3) コード管理 (業界統一コードの管理・普及・紙パEDI 規約の制定)

コード管理の売上高は前期比 102.0%となりました。
- 4) 電帳対応データ保存サービス

2024 年 1 月より電子帳簿保存法に対応して EDI データを保存するサービスを開始し、今年度は利用会社が増加したこともあり売上高は前期比 170.1%となりました。
- 5) DIPs (段ボール原紙の配送情報ポータルシステム)

「物流の 2024 年問題」に対処するため日本製紙連合会、全国段ボール工業組合連合会が共同で取り組んだプロジェクトに参加しシステムを構築、新たなサービスとして運用を開始しました。
- 6) その他

当期より電帳対応データ保存サービスをその他から単独の事業といたしました。

(参考)

P-EDI のリアル系 (在庫照会・在庫手配) の件数は一日当たり約 21,503 件に相当し、P-EDI・流通 VAN のファイル交換系については伝票件数で月間約 2,456 千件に相当します。

(3) ソフト開発の状況

当期のソフト開発総額は、145,180 千円で営業活動に関わるものは次の通りであります。

電帳対応データ保存サービス	900 千円
<u>DIPs (配送情報ポータルシステム)</u>	<u>143,830 千円</u>
計	144,730 千円

(4) 資金調達の状況

当期において資金調達は行っておりません。

(5) 会社が対処すべき課題への取組み

カミネットは「紙パルプ業界に安全で信頼ある標準 EDI を提供するはもとより、業界各社の IT 化の推進に寄与する」を基本方針として、第 7 次中期経営計画 (2022 年度～2024 年度) を策定し、最終年度の 2024 年度は下記の 6 点を課題として掲げ取組みをいたしました。

- 1) 提供サービスの利用拡大
- 2) 配送情報ポータルシステム (DIPs) 稼働と導入支援
- 3) 電帳対応データ保存サービス
- 4) 加入会社システム改修案件のサポート
- 5) 新サービスの検討
- 6) 社内システム対応・環境対応

2024年1月にサービス提供を開始した「電帳対応データ保存サービス」につきましては、カミネットEDI経由のデータ保存だけでなく、利用会社独自のデータ保存にもご利用いただくことができ高い評価をいただいております。また、電帳法に未対応の利用者様向けに弊社ホームページに税理士の視点による電帳法の解説を掲載させていただきました。

「物流の2024年問題」に対処するため日本製紙連合会、全国段ボール工業組合連合会と共同で進めておりました段ボール原紙の受け入れにRFIDを活用した配送情報ポータルシステム(通称DIPs)の開発が完了し、2024年8月より運用を開始いたしました。今後多くの利用が見込まれております。

加入会社数は、2025年3月末現在で昨年度より5社増加し223社となりました。

中期経営計画策定から3年の間に社会環境は目まぐるしく変化しており、需要構造の変化とともに既存サービスは徐々に下降する状況となっております。一方でIT技術は生成AI、ChatGPTなど驚くほどの速さで進歩してまいりました。このような環境のもと新しい技術を取り入れながら、できる限り皆様のお役に立ちより良いサービスを提供できるようこれからも努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 営業成績及び財産の状況の推移

区分	第34期 (2021年度)	第35期 (2022年度)	第36期 (2023年度)	第37期 (2024年度)
売上高	円 277,369,359	円 268,656,043	円 264,663,275	円 297,821,100
経常利益	円 27,851,778	円 53,881,424	円 39,496,457	円 20,531,187
当期純利益	円 23,174,178	円 37,753,524	円 26,590,057	円 13,957,387
1株当たりの 当期純利益	円 銭 9,017.19	円 銭 14,690.08	円 銭 10,346.33	円 銭 5,430.89
総資産	円 491,877,869	円 533,781,441	円 553,403,438	円 557,991,091
純資産	円 427,720,294	円 459,048,818	円 479,213,875	円 486,746,262
期末発行済株式	株 2,570	株 2,570	株 2,570	株 2,570
期末加入会社	社 226	社 221	社 218	社 223

注) 1株当たりの当期純利益の計算は期中平均株式数で行っております。

(7) 主要な事業内容

- ・紙パルプ業界の企業間における情報ネットワークを利用した紙及び関連商品の商流及び物流のデータ交換サービス
- ・紙パルプ業界のコード管理を中核とする紙パEDI規約の制定・維持管理・普及

(8) 主要な営業所 (2025年3月31日現在)

本社 東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号繊維会館2階

(9) 従業員の状況 (2025年3月31日現在)

従業員数	前期末増減
7名	増減なし

2. 会社の株式に関する事項

- ・発行可能株式総数 3,870 株
- ・発行済株式の総数 2,570 株
- ・株主数 27 名

(2025年3月31日現在)

	株主名	持株数	持株比率
1	日本洋紙板紙卸商業組合	370	14.4%
2	新生紙パルプ商事株式会社	300	11.7%
3	国際紙パルプ商事株式会社	280	10.9%
4	日本製紙株式会社	270	10.5%
5	日本紙通商株式会社	200	7.8%
6	北越コーポレーション株式会社	180	7.0%
7	日本紙パルプ商事株式会社	110	4.3%
8	北越紙販売株式会社	100	3.9%
9	三菱王子紙販売株式会社	100	3.9%
10	王子製紙株式会社	90	3.5%
11	大王製紙株式会社	90	3.5%
12	中越パルプ工業株式会社	90	3.5%
13	特種東海製紙株式会社	90	3.5%
14	三菱製紙株式会社	90	3.5%
15	レンゴー株式会社	90	3.5%
16	株式会社アクアス	10	0.4%
17	株式会社木津屋本店	10	0.4%
18	株式会社光陽社	10	0.4%
19	児島洋紙株式会社	10	0.4%
20	株式会社シオザワ	10	0.4%
21	昭和紙商事株式会社	10	0.4%
22	大丸株式会社	10	0.4%
23	株式会社竹尾	10	0.4%
24	株式会社ピーオーネット	10	0.4%
25	株式会社深山	10	0.4%
26	株式会社文昌堂	10	0.4%
27	平和紙業株式会社	10	0.4%
	合 計	2,570	100.0%

注) リストは持株順及び五十音順に記載されています。

3. 会社役員に関する事項

(2025年3月31日現在)

役 職	兼務する他の会社名	氏 名
代表取締役社長	日本紙パルプ商事株式会社 代表取締役社長 社長執行役員	渡 辺 昭 彦
常 務 取 締 役		飯 塚 聡
取 締 役		野 崎 義 和
取 締 役	王子製紙株式会社 常務取締役 新聞・洋紙事業本部長	福 嶋 悟 郎
取 締 役	国際紙パルプ商事株式会社 代表取締役 社長執行役員	栗 原 正
取 締 役	平和紙業株式会社 代表取締役社長	清 家 義 雄
監 査 役	新生紙パルプ商事株式会社 代表取締役社長	三 瓶 悦 男

なお、福嶋悟郎氏は辞任により本年3月31日をもって退任いたしました。

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

単位：円

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	296,181,853	流動負債	34,714,629
現金	137,235	買掛金	20,715,729
預金	242,548,583	未払金	1,870,000
売掛金	51,033,445	未払費用	1,151,000
未収入金	7,700	未払法人税等	912,300
前払費用	2,454,890	未払消費税等	3,771,600
		賞与引当金	6,294,000
固定資産	261,809,238	固定負債	36,530,200
有形固定資産	4,114,411	退職給付引当金	36,530,200
器具及び備品	4,059,411		
一括償却資産	55,000		
無形固定資産	240,132,726		
ソフトウェア	239,697,726	負債合計	71,244,829
ソフトウェア仮勘定	435,000		
投資その他の資産	17,562,101	純資産の部	
差入保証金	11,117,106	株主資本	486,746,262
保険積立金	6,436,050	資本金	133,000,000
長期前払費用	8,945	利益剰余金	353,746,262
		利益準備金	25,212,500
		繰越利益剰余金	328,533,762
		純資産合計	486,746,262
資産合計	557,991,091	負債・純資産合計	557,991,091

損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

単位：円

科目	金額
売上高	297,821,100
売上原価	168,654,570
売上総利益	129,166,530
販売費及び一般管理費	109,364,017
営業利益	19,802,513
営業外収益	728,674
経常利益	20,531,187
税引前当期純利益	20,531,187
法人税、住民税及び事業税	6,573,800
当期純利益	13,957,387

株主資本等変動計算書

自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日

単位：円

	株 主 資 本					純資産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本 合 計	
		利 益 準備金	その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当期首残高	133,000,000	24,570,000	321,643,875	346,213,875	479,213,875	479,213,875
当期変動額						
剰 余 金 の 配 当		642,500	△7,067,500	△6,425,000	△6,425,000	△6,425,000
当期純利益			13,957,387	13,957,387	13,957,387	13,957,387
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額 合 計		642,500	6,889,887	7,532,387	7,532,387	7,532,387
当期末残高	133,000,000	25,212,500	328,533,762	353,746,262	486,746,262	486,746,262

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法	但しリースハード資産については定額法
無形固定資産		
ソフトウェア	社内における見込利用可能期間に基づく定額法	
リースソフト資産	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法	

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員退職金支出に備え、内規による期末要支給額を計上しております。
退職給付引当金	当社採用の従業員の会社都合による期末要支給額を計上しております。
賞与引当金	当社採用の従業員及び出向社員の来年度上期支給見込額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,937,810 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数 普通株式 2,570 株

(2) 事業年度の末日における自己株式の種類及び数 該当事項なし

(3) 配当に関する事項

イ. 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月14日 定時株主総会	普通株式	6,425,000 円	2,500 円	2024年 3月31日	2024年 6月17日

ロ. 基準日が当事業年度に属する配当のうち配当効力発生日が翌事業年度となるもの
 上記事項については、次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の 総 額	1株当たり 配 当 額	基準日	効 力 発 生 日
2025年6月13日 定時株主総会	普通 株式	利 益 剰余金	6,425,000円	2,500円	2025年 3月31日	2025年 6月16日

4. 1株当たりの情報に関する注記

- (1) 1株当たりの当期純利益 5,430円89銭
 (2) 1株当たりの純資産 189,395円43銭

計算書類の附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位：円

区 分	資産の種類	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末残高	償却 累計額
有 形 固定資産	器具及び備品	6,761,690	0	0	2,702,279	4,059,411	16,937,810
	一括償却資産	148,334	0	0	93,334	55,000	
無 形 固定資産	ソフトウェア	150,522,157	145,180,000	0	56,004,431	239,697,726	
	ソフトウェア仮勘定	26,100,000	1,733,000	27,398,000	0	435,000	

注) 当期増加額のうち無形固定資産のソフトウェアにつきましては、2024年8月に稼働しました配送情報ポータルシステム(DIPs)に関わるものであります。

2. 引当金の明細

単位：円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	6,264,000	6,294,000	6,264,000	0	6,294,000
退職給付引当金	35,886,200	1,618,000	974,000	0	36,530,200

3. 販売費及び一般管理費の明細

単位：円

項 目	金 額	項 目	金 額
役 員 報 酬	19,200,000	消 耗 品 費	467,082
給 与	34,952,444	リ ー ス 料	256,800
賞 与	6,120,000	コ ン プ ュ ー タ 手 数 料	1,026,822
賞 与 引 当 金 繰 入	6,294,000	支 払 手 数 料	3,630,800
福 利 厚 生 費	8,224,646	減 価 償 却 費	1,856,013
通 勤 定 期 代	1,465,767	調 査 研 究 費	139,637
退 職 給 付 費 用	1,618,000	ソ フ ト ウ ェ ア 償 却 費	1,191,600
退 職 金	100,000	会 費	132,664
地 代 家 賃	16,260,300	租 税 公 課	2,013,700
交 通 費	229,219	広 告 宣 伝 費	171,368
交 際 費	129,919	函 書 費	185,067
会 議 費	590,022	雑 費	621,896
通 信 費	1,092,162	保 険 料	1,081,138
水 道 光 熱 費	312,951		
販売費及び一般管理費合計			109,364,017